

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2005年3月23日から2045年1月6日までです。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 運用にあたっては、日経500種平均株価採用銘柄を予想配当利回りの高い順にランキングし、上位の70銘柄程度を投資対象とします。投資にあたっては、各銘柄への資産配分が、概ね等金額投資となることを目標に運用を行います。 組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整（リバランス）は、原則として、1ヵ月毎に行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年4回、1月、4月、7月、10月の各月の7日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額を勧案のうえ決定します。なお、1月の決算時の分配金額は、基準価額が当初元本を上回っている場合は、委託会社が基準価額水準を勧案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

日本好配当 リバランスオープン

第74期（決算日 2023年10月10日）

第75期（決算日 2024年1月9日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本好配当リバランスオープン」は、2024年1月9日に第75期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第74期～第75期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			日経500種平均株価		東証株価指数 (TOPIX)		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	百万円
66期(2021年10月7日)	9,701	40	7.6	2,717.13	△ 0.8	1,939.62	0.1	—	—	95.4	—	5,100
67期(2022年1月7日)	10,000	40	3.5	2,742.91	0.9	1,995.68	2.9	—	—	95.6	—	5,052
68期(2022年4月7日)	10,121	40	1.6	2,525.16	△ 7.9	1,892.90	△5.2	—	—	94.4	—	5,088
69期(2022年7月7日)	10,581	40	4.9	2,468.22	△ 2.3	1,882.33	△0.6	—	—	94.6	—	5,489
70期(2022年10月7日)	11,028	40	4.6	2,549.78	3.3	1,906.80	1.3	—	—	93.4	—	6,221
71期(2023年1月10日)	10,041	1,400	3.7	2,459.58	△ 3.5	1,880.88	△1.4	—	—	90.9	—	10,317
72期(2023年4月7日)	10,847	40	8.4	2,592.07	5.4	1,965.44	4.5	—	—	91.7	—	27,405
73期(2023年7月7日)	12,105	40	12.0	2,935.38	13.2	—	—	3,748.97	—	91.2	—	62,460
74期(2023年10月10日)	13,120	40	8.7	2,888.20	△ 1.6	—	—	3,879.47	3.5	97.0	—	106,260
75期(2024年1月9日)	12,108	1,500	3.7	3,075.08	6.5	—	—	4,056.12	4.6	97.7	—	148,844

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 日経500種平均株価、東証株価指数(TOPIX)および東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 2023年7月3日より東証株価指数(TOPIX)から東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に参考指数を変更いたしました。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

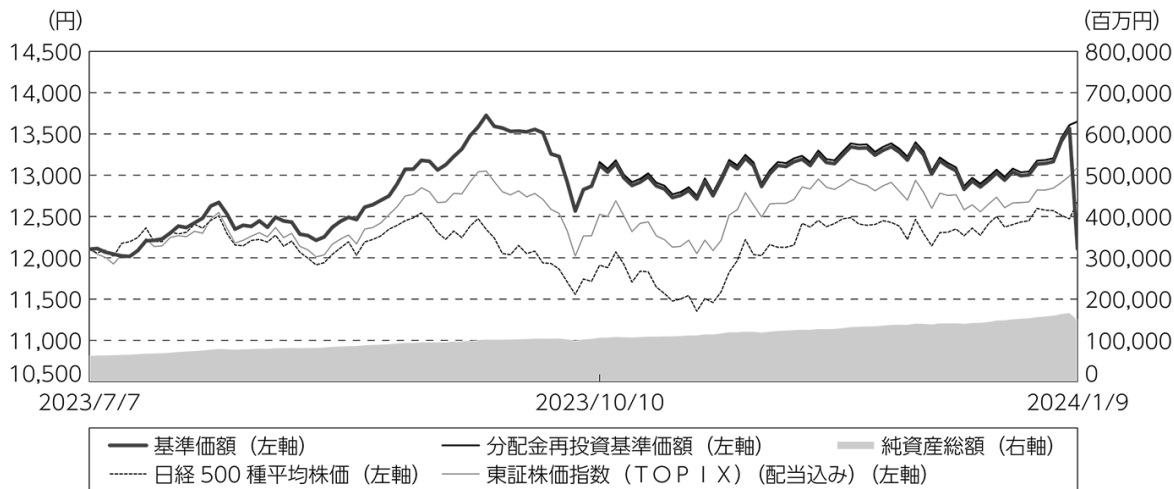
決算期	年 月 日	基準価額		日経500種平均株価		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)			
第74期	(期首)	円	%	円	%	ポイント	%	%	%	
	2023年7月7日	12,105	—	2,935.38	—	3,748.97	—	91.2	—	
	7月末	12,627	4.3	3,019.80	2.9	3,861.80	3.0	89.7	—	
	8月末	12,749	5.3	2,994.02	2.0	3,878.51	3.5	95.6	—	
	9月末	13,258	9.5	2,893.35	△1.4	3,898.26	4.0	93.3	—	
(期末)	2023年10月10日	13,160	8.7	2,888.20	△1.6	3,879.47	3.5	97.0	—	
第75期	(期首)	2023年10月10日	13,120	—	2,888.20	—	3,879.47	—	97.0	—
	10月末	12,939	△1.4	2,809.95	△2.7	3,781.64	△2.5	93.5	—	
	11月末	13,303	1.4	3,018.87	4.5	3,986.65	2.8	94.3	—	
	12月末	13,165	0.3	3,048.50	5.6	3,977.63	2.5	87.4	—	
	(期末)	2024年1月9日	13,608	3.7	3,075.08	6.5	4,056.12	4.6	97.7	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年7月8日～2024年1月9日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、日経500種平均株価および東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2023年7月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種では、銀行業や建設業、海運業、石油・石炭製品などが主なプラス要因となりました。
- ・個別銘柄では、川崎汽船やコスモエネルギーホールディングス、大和証券グループ本社、かんぽ生命保険などが主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・業種では、その他製品、医薬品、繊維製品、ゴム製品が主なマイナス要因となりました。
- ・個別銘柄では、ピジョンやアステラス製薬、フジクラ、飯田グループホールディングスなどがマイナス要因となりました。

投資環境

(2023年7月8日～2024年1月9日)

国内株式市場は、高値圏で一進一退の展開となりました。2023年8月半ばから9月半ばにかけては、米国長期金利の頭打ち感などを背景に株価が上昇し、一時東証株価指数（TOPIX）は2023年の年初来高値を更新しました。しかしその後は、日銀のマイナス金利解除観測を受けて国内金利が上昇を続け、日本の10年国債利回りが1%に接近する動きを見せたことから、株式市場は下落しました。11月以降は再び米国長期金利が低下に転じ、米国株が反発したことや、日銀が政策修正を見送ったことを背景に国内株式市場も回復し、作成期末にかけて上げ幅を拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年7月8日～2024年1月9日)

【株式組入比率】

相場の変動や分配金の確保のため、一時的に組入比率が上下する場面がありましたが、高位組入れを基本としました。株式組入比率は概ね86%～99%の間で推移させ、作成期末では97.7%となっております。

【当作成期間の運用状況】

運用の基本方針に則り、毎月末のデータをもとに日経500種平均株価採用銘柄の中から個別流動性等を考慮したうえで予想配当利回り上位70銘柄を選定し、翌月に各銘柄への資産配分が概ね等金額になることを目標に組入銘柄の入替えと組入比率の調整を実施しました。また、追加設定・解約申込みなどの投資資金の増減に応じて組入銘柄の調整売買を行いました。

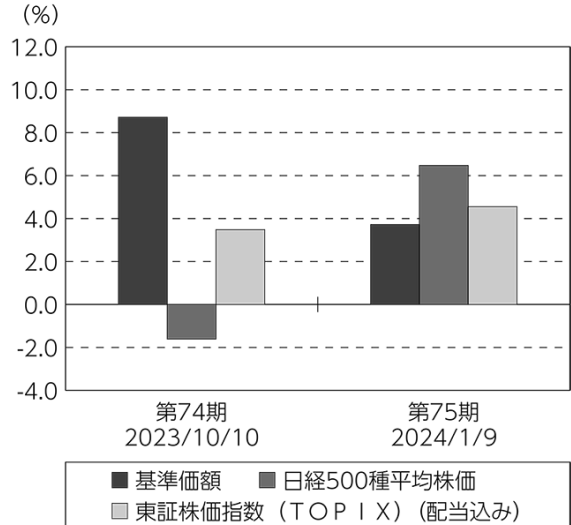
作成期末の組入銘柄数は、73銘柄となっております。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年7月8日～2024年1月9日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている日経500種平均株価や東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率に対して上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、日経500種平均株価、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

分配金

(2023年7月8日～2024年1月9日)

年4回、1月、4月、7月、10月の各月の7日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額を勘案のうえ決定します。なお、1月の決算時の分配金額は、基準価額が当初元本を上回っている場合は、委託会社が基準価額水準を勘案のうえ決定します。

この基本方針に則り、当作成期間は第74期決算において1万口当たり40円（税引前）、第75期決算においては、基準価額が当初元本を上回ったため、同1,500円（税引前）、合計1,540円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第74期	第75期
	2023年7月8日～ 2023年10月10日	2023年10月11日～ 2024年1月9日
当期分配金	40	1,500
(対基準価額比率)	0.304%	11.023%
当期の収益	40	507
当期の収益以外	—	992
翌期繰越分配対象額	6,201	5,210

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの運用方針に則り、日経500種平均株価採用銘柄で予想配当利回りの上位70銘柄程度を投資対象とし、各銘柄への資産配分が概ね等金額投資となるよう運用を行います。組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整（リバランス）は、原則として1ヵ月毎に行い、株式組入比率は、高位を保つことを基本として運用してまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年7月8日～2024年1月9日)

項 目	第74期～第75期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 60	% 0.464	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(25)	(0.196)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.224)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.045)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.103	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(13)	(0.103)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	74	0.573	
作成期間中の平均基準価額は、13,006円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

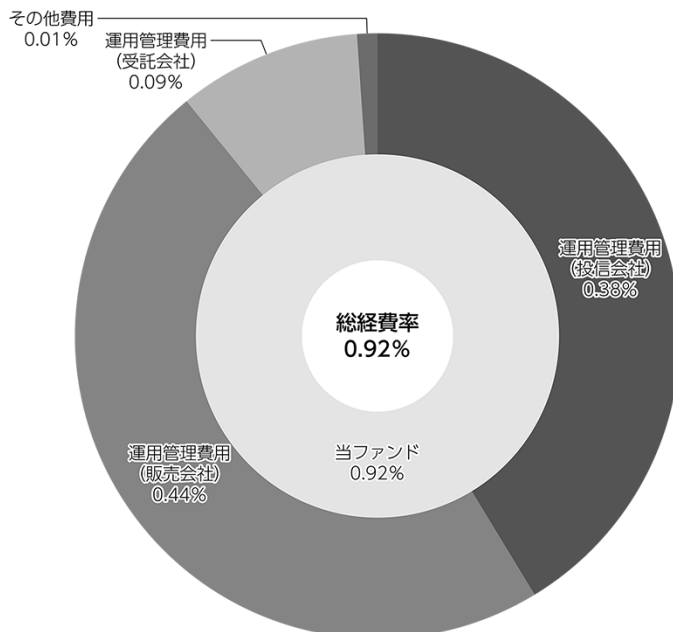
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年7月8日～2024年1月9日)

株式

		第74期～第75期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		93,522	152,018,064	61,338	75,072,041
		(3,402)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年7月8日～2024年1月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第74期～第75期
(a) 当作成期中の株式売買金額	227,090,106千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	104,928,328千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.16

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月8日～2024年1月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	第74期～第75期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 152,018	百万円 11,505	% 7.6	百万円 75,072	百万円 11,020	% 14.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第74期～第75期		
	買 付 額	売 付 額	第75期末保有額
株式	百万円 1,024	百万円 -	百万円 2,122

(注) 単位未満は切捨て。

日本好配当リバランスオープン

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第74期～第75期
売買委託手数料総額 (A)	116,909千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11,109千円
(B) / (A)	9.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社 S B I 証券、S B I ホールディングス株式会社です。

〇組入資産の明細

(2024年1月9日現在)

国内株式

銘柄	第73期末		第75期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (2.8%)				
INPEX	506	1,040	2,030	600
石油資源開発	188	378	2,082	780
建設業 (5.9%)				
安藤・間	752.1	1,774.9	2,103	256
長谷工コーポレーション	456	1,081.2	2,082	391
西松建設	231	504.5	2,033	639
熊谷組	262.5	—	—	—
積水ハウス	278.3	632.4	2,048	976
エクシオグループ	279.9	91	287	560
インフロニア・ホールディングス	596.7	—	—	—
食料品 (1.4%)				
日本たばこ産業	256.4	543.4	2,042	097
繊維製品 (-%)				
東洋紡	654.5	—	—	—
化学 (4.3%)				
東ソー	475.9	1,099.8	2,127	013
デンカ	298.1	793.6	2,056	614
三菱瓦斯化学	386.8	—	—	—
UBE	327.3	864.9	2,051	975
DIC	309.7	—	—	—
医薬品 (2.8%)				
武田薬品工業	178.6	488.6	2,089	742
アステラス製薬	—	1,174.8	2,042	389

銘柄	第73期末		第75期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (4.3%)				
出光興産	280.2	2,580.8	2,058	704
ENEOSホールディングス	1,643.3	3,534.5	2,106	562
コスモエネルギーホールディングス	205.7	349.6	2,091	656
ゴム製品 (2.8%)				
TOYO TIRE	—	839.3	1,992	498
ブリヂストン	—	339.2	2,010	777
ガラス・土石製品 (4.3%)				
AGC	156.6	378.3	2,021	256
日本電気硝子	319.5	653.5	2,069	634
日本特殊陶業	280.4	591.4	2,101	835
鉄鋼 (5.7%)				
日本製鉄	269.2	613.2	2,047	474
神戸製鋼所	—	1,085.6	2,103	350
JFEホールディングス	394.4	905.5	2,090	799
大和工業	131.9	266.2	2,062	783
非鉄金属 (2.8%)				
三井金属鉱業	244.3	—	—	—
三菱マテリアル	—	809.3	2,099	728
フジクラ	—	1,826.4	2,011	779
金属製品 (2.9%)				
東洋製鐵グループホールディングス	381.9	866.1	2,060	018
LIXIL	443.3	1,125.1	2,124	751

日本好配当リバランスオープン

銘柄	第73期末		第75期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
機械 (7.8%)				
アマダ	—	1,347.4	2,049,395	
小松製作所	—	537.1	2,029,700	
日立建機	—	531.5	2,036,176	
平和	—	548.4	1,188,382	
SANKYO	—	240.9	2,066,922	
日本精工	—	2,596	2,015,794	
電気機器 (1.4%)				
カシオ計算機	684.6	—	—	
キヤノン	—	547.2	2,007,129	
輸送用機器 (8.3%)				
トヨタ紡織	—	715.8	1,704,319	
いすゞ自動車	464.7	1,090.7	2,102,869	
NOK	—	1,052.7	2,099,083	
アイシン	182.6	—	—	
本田技研工業	—	1,351.1	2,050,294	
ヤマハ発動機	—	1,572.6	2,029,440	
テイ・エス テック	445.7	1,161	2,081,673	
精密機器 (1.4%)				
シチズン時計	933.6	2,355.2	2,079,641	
その他製品 (1.4%)				
ビジョン	407.4	1,219.7	2,003,967	
電気・ガス業 (1.4%)				
電源開発	381.6	865.5	2,074,170	
陸運業 (2.8%)				
セイノーホールディングス	395.4	926.4	1,999,171	
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	247.2	2,071,536	
海運業 (1.4%)				
商船三井	233.9	438.5	2,105,677	
川崎汽船	229.8	—	—	
倉庫・運輸関連業 (—%)				
住友倉庫	341.4	—	—	
情報・通信業 (1.4%)				
ソフトバンク	525	1,125.7	2,060,031	
卸売業 (2.8%)				
双日	254.5	621.9	2,062,220	
住友商事	265.9	643.9	2,016,694	
小売業 (1.4%)				
丸井グループ	322.4	837.7	2,046,501	

銘柄	第73期末		第75期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
銀行業 (7.1%)				
ゆうちょ銀行	719.3	—	—	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,437.1	—	—	
西日本フィナンシャルホールディングス	634.1	—	—	
ひろぎんホールディングス	990.8	2,194.2	2,048,066	
あおぞら銀行	302.3	646.7	2,044,865	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	759.2	—	—	
三井住友トラスト・ホールディングス	158.1	732	2,089,860	
三井住友フィナンシャルグループ	131.3	287.9	2,050,711	
ふくおかフィナンシャルグループ	272	—	—	
セブン銀行	2,856	156.3	46,952	
みずほフィナンシャルグループ	367.7	821	2,057,836	
山口フィナンシャルグループ	836.6	—	—	
証券・商品先物取引業 (4.3%)				
SBIホールディングス	292	624.4	2,122,960	
大和証券グループ本社	1,092.2	2,087	2,095,348	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	2,116.6	—	—	
松井証券	1,018.3	2,705.9	2,102,484	
保険業 (4.3%)				
かんぽ生命保険	373.2	791	2,110,388	
SOMPOホールディングス	125.2	287.2	2,049,172	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	158.7	357.1	2,035,112	
その他金融業 (4.2%)				
クレディセゾン	—	762	2,009,775	
東京センチュリー	156.2	—	—	
イオンフィナンシャルサービス	630.7	1,565.8	2,037,888	
三菱HCキャピタル	946.2	2,092	2,054,344	
不動産業 (2.9%)				
オープンハウスグループ	—	473.5	2,059,725	
飯田グループホールディングス	—	938.1	2,111,194	
東京建物	436.9	—	—	
サービス業 (5.7%)				
MIXI	302.3	838.9	2,062,016	
電通グループ	—	547.5	2,090,902	
H. U. グループホールディングス	293.8	743.7	2,035,135	
日本郵政	780.1	1,572.6	2,049,884	
合 計	株数・金額	35,443	71,030	145,478,062
	銘柄数<比率>	70	73	<97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年1月9日現在)

項 目	第75期末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 145,478,062	% 83.7
コール・ローン等、その他	28,264,631	16.3
投資信託財産総額	173,742,693	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第74期末	第75期末
	2023年10月10日現在	2024年1月9日現在
	円	円
(A) 資産	110,990,284,784	173,742,693,844
コール・ローン等	6,207,289,610	23,478,681,682
株式(評価額)	103,026,532,880	145,478,062,860
未収入金	185,231,194	4,338,683,502
未収配当金	1,571,231,100	447,265,800
(B) 負債	4,729,301,973	24,898,012,743
未払金	4,028,838,304	5,907,384,930
未払収益分配金	323,968,921	18,439,691,683
未払解約金	170,527,439	247,457,398
未払信託報酬	203,426,496	299,692,526
未払利息	5,875	7,422
その他未払費用	2,534,938	3,778,784
(C) 純資産総額(A-B)	106,260,982,811	148,844,681,101
元本	80,992,230,272	122,931,277,888
次期繰越損益金	25,268,752,539	25,913,403,213
(D) 受益権総口数	80,992,230,272口	122,931,277,888口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,120円	12,108円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第74期1.3120円、第75期1.2108円です。

(注) 当ファンドの第74期首元本額は51,598,441,775円、第74～75期中追加設定元本額は81,901,732,891円、第74～75期中一部解約元本額は10,568,896,778円です。

○損益の状況

項 目	第74期	第75期
	2023年7月8日～ 2023年10月10日	2023年10月11日～ 2024年1月9日
	円	円
(A) 配当等収益	1,572,873,730	489,937,302
受取配当金	1,573,456,738	490,451,252
受取利息	1	7,137
その他収益金	5,329	-
支払利息	△ 588,338	△ 521,087
(B) 有価証券売買損益	5,170,445,010	6,049,251,232
売買益	7,211,711,578	7,499,274,807
売買損	△ 2,041,266,568	△ 1,450,023,575
(C) 信託報酬等	△ 206,063,642	△ 303,589,611
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,537,255,098	6,235,598,923
(E) 前期繰越損益金	5,027,165,873	10,709,295,532
(F) 追加信託差損益金	14,028,300,489	27,408,200,441
(配当等相当額)	(38,987,268,229)	(65,549,183,379)
(売買損益相当額)	(△24,958,967,740)	(△38,140,982,938)
(G) 計(D+E+F)	25,592,721,460	44,353,094,896
(H) 収益分配金	△ 323,968,921	△18,439,691,683
次期繰越損益金(G+H)	25,268,752,539	25,913,403,213
追加信託差損益金	14,028,300,489	25,913,403,213
(配当等相当額)	(38,987,268,229)	(64,054,386,151)
(売買損益相当額)	(△24,958,967,740)	(△38,140,982,938)
分配準備積立金	11,240,452,050	-

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第74期	第75期
(a) 配当等収益(費用控除後)	1,524,819,689円	467,198,440円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	5,012,435,409円	5,768,400,483円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	38,987,268,229円	65,549,183,379円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	5,027,165,873円	10,709,295,532円
分配対象収益(a+b+c+d)	50,551,689,200円	82,494,077,834円
分配対象収益(1万円当たり)	6,241円	6,710円
分配金額	323,968,921円	18,439,691,683円
分配金額(1万円当たり)	40円	1,500円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第74期	第75期
1万円当たり分配金（税引前）	40円	1,500円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

〈お知らせ〉

- ・信託金の限度額を1,000億円から2,000億円に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2023年7月21日）
- ・2024年1月から開始されるNISA成長投資枠への対応を目的として、デリバティブ取引に係る利用目的の明確化および信託期間の延長に関する投資信託約款の変更を行いました。（実施日：2023年10月7日）

〈当ファンドの参考指数について〉

「日経500種平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」自体及び「日経500種平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」及び「日経500種平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。

本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経500種平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

TOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）」といいます。）・配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。